



室蘭工業大学

学術資源アーカイブ

Muroran Institute of Technology Academic Resources Archive



マクファースンと非市場的民主主義

メタデータ	言語: jpn 出版者: 室蘭工業大学 公開日: 2014-03-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 白石, 正夫 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10258/581

マクファースンと非市場的民主主義

白石 正 夫

Macpherson and Non-Market Democracy

Shiraishi, Masao

Abstract

M. Friedman, as I touched in my paper: Capitalism, Socialism and Freedom, argues that capitalism can guarantee political freedom because of its having free-market economy and socialism cannot do because of its non-market economy. C. B. Macpherson is in disagreement with Friedman on this point. Macpherson asserts that capitalism cannot be democratic because of its free-market economy that inevitably decreases freedom. He goes on to examine the requirements for a democratic society. He also examines the causes as to why the existing socialism does lack the political freedom. The present paper analyses these propositions in Macpherson's theory of democracy.

目 次

- はじめに 市場は万能か
- 一 フリードマンとマクファースン
- 二 資本主義的市場社会
- 三 非市場的民主主義
- 四 資本主義と政治的自由
- 五 非市場的民主主義の問題点
- 六 市場的民主主義
- 七 ソ連型「社会主義」をどう見るか
- 八 ソ連型の原因・追加的考察

はじめに 市場は万能か

ソ連・東欧における「社会主義」の崩壊という事態を前にして、その「社会主義」の失敗の原因を、非市場経済という経済システムに求める見方がある。しかし、この点に原因の一つがあったというのは正しいであろうが、それが原因のすべてだとするのは、間違いであろう。従って、市場経済を導入すれば、すべてが解決するのだというのがごとき市場経済万能論は、問題をねじ曲げ、今度は逆の失敗を生み出す原因となるであろう。それゆえ、今日、旧ソ連等に見られるような、単に市場経済の導入にとどまらず、資本主義的市場経済こそが問題を解決する鍵だとする資本主義的市場経済万能論は、人々をパラダイスへ誘導するどころか、人々に幻想を抱かせ、迷路に迷い込ませる結果となるだけであろう。スターリン型「社会主義」を経験しなければならなかった苦しみ of 数十年の次に、今度は、人々は、弱肉強食のジャングル生活の数十年間を経験させられることになるだろう。このような迷路に迷い込んだ最初の感想を、ポーランドのワレサ大統領は次のように述べている。「西側諸国は、自分たちの金儲けに熱心なだけで、少しも我々を援助してくれない」と。

さて、そのようなわけで、資本主義市場信仰が流行する現代において、今一度、資本主義市場がいかなるものか、どのような本質をもったものかを、確認しておくことは大切である。小論では、C. B. マクファースンの理論を取り上げる¹⁾。彼は、資本主義的市場社会は、民主主義を保障しえないので、道徳的に正当化することができない、と批判する。資本主義社会の基礎になっている「市場的人間概念」を放棄しなければ、資本主義社会は、正当性の危機を迎えるというのである。なぜなら、「市場的人間概念」は、希少性の克服のために、歴史的必要から導入されたものに過ぎず、希少性克服の見通しが出てきた現代社会には不必要なものであるからだ、と彼は考える。この人間概念を捨て去らないかぎり、いくら希少性が克服されても、相変わらず人間は、物質的生産活動、無限の欲望を充足するための活動に全力を費やさねばならず、人生を人間の諸能力の実現というもう一つの人間活動の方に転ずることができない。マク

ファースンは、このように主張するのである。果たして、希少性の問題の解決の見通しがあると言えるかについては、疑問があるところであろう。発展した一部の諸国については、そう言えるかもしれない。しかし、そのような国の富も、未だ全く希少性段階から脱していない諸国を踏み台にしたものという側面を拭い去ることができないこと、希少性克服のレベルを維持するために依然として生産活動に大きな精力を注ぐ必要があること、世界全体としては希少性が普遍的であること、世界経済との連関から離れて、少数の諸国だけが180度違った経済システムを採用することは困難であること、とりあえずこれらの疑問が出されよう。だとすれば、依然として人間は、物質的生産活動に大きな力を注がねばならないことになり、市場経済をなくすることができない。とはいえ、今日の人間の生産活動と、オゾンホールの拡大・酸性雨・地球温暖化等との関連の問題を考えれば、希少性の克服どころか、サーヴァイヴァルのために、単に資本主義の規制というだけでなく、市場システムの規制が必要であることは、歴然としている。また、人間活動の方向転換をはからなければ、希少性が克服できる生産性のレベルに達してもなんら事態は変わらない、というマクファースンの指摘もそのとおりである。そこに、マクファースンの問題提起の鋭さ、深さ、そして重さがある。以下に彼の主張を見ておこう。

一 フリードマンとマクファースン

拙稿で検討した通り、フリードマンの議論は、資本主義・社会主義・自由という問題をめぐって展開されていた²⁾。その際、彼の主張が、個人の経済的自由（筆者が整理したような意味での）と政治的自由の関係にとどまっていたならば、あるいはそれらの自由との関連において市場が果たする役割についての言及にとどまっていたなら、彼は正しかったと言えよう。後は、そのような関係を具現しうる社会の探究が、理論的課題になるだけである。ところが、彼はそこにとどまらず、というよりは、彼においては、それらは理論的トリックに過ぎず、資本主義と政治的自由の関係という、彼が一番主張したかった結合関係を論証するための手段の役目を果たしているだけなのである。従って、彼

にとっては、資本主義が自由を保障しうる最良の社会なのであるから、それ以上によい社会を探究するという課題は、何もないことになる。それに対して、同じく資本主義・社会主義・自由の問題を、全く反対の立場から展開しているのが、マクファースンである。彼は、資本主義を批判しつつ、既存の「社会主義」国の自由のない現状をも確認し、すべての人間に自由を保障しうる社会はどのようなべきか、を理論的に追究している。

フリードマンは、「資本主義イコール自由市場経済・ゆえに自由」、「社会主義イコール非市場経済・ゆえに不自由」、という等式を立てた。マクファースンは、全く正反対に、「資本主義イコール自由市場経済・ゆえに不自由」、「社会主義イコール非市場経済・ゆえに自由（現在は不自由だが、それには歴史的な原因があるのであって、将来は自由になりうる）」という等式を立てている。もっとも、マクファースンにおいては「社会主義イコール非市場経済」の部分は、そのようにはっきりと明言されているわけではないが、全体の文脈からいって、こう理解して差し支えないであろう。フリードマンとマクファースン、これ程対象的なものは他にないのではないだろうか。

二 資本主義的市場社会

さて、ではマクファースンは、どのように資本主義を批判するのか。彼の論文「民主主義の極大化」では、次のように主張されている。すなわち、資本主義的市場社会は、その本性上、ある人々の力を他の人々へと継続的に、強制的に移転させる社会である。従って、人々の潜在的諸力を行使し発展させる自由を減少させる。それは、資本・資源がごくわずかのの人々によって所有され、大部分の人々はそれらを所有していない、という資本主義社会の本質のためである。資本とその他の物的資源は不可欠の労働手段であり、それらに接近できなければ人は生計を立てられず、自らの潜在的諸力を行使し、発展させ、またその結果を享受することができない。自分自身の労働手段を持たない人々は、他人に代価を支払って、それに接近しなければならない。それゆえ、この社会は、大部分の人々が人間らしく生きる力を減少させる³⁾。また『現代世界の民主主

義』でも、資本主義的市場社会は、無制限の所有を目指しての自由競争の結果として、大多数の所有しない人々の自由と人間性を否定する、というディレンマに陥っている、と指摘されている。⁴⁾そして、そもそも無制限の個人的所有の権利は、資本主義的市場社会の必要によって設定されたものであって、その権利の設定には何らかの道徳的正当化が必要であった。それを直接正当化するためには、「人間の本質は、無限の所有者であるという点にあり、それは道徳に合致している」という仮説が必要であった。だが、富への執着は自然であり善の根源とする仮定は、余りにも正義に反し、道徳的基礎として役立たない。それよりも道徳的正当化に適した仮定があった。それは「人間は無限の消費者・欲求者であり、それは道徳に合致している」というものであった。その際、消費・欲求の対象が、消費財であるのか、土地・資本であるかの区別はなされなかった。一般には消費財の消費者・欲求者を意味すると受け取られた。このように「無限の土地・資本の所有者」の代替物として「無限の消費者・欲求者」（従って無限の所有は道徳的）という仮説が導入されたのである⁵⁾。この無制限の所有権の確立によって、物質的労働手段の所有の集中が生じ、先の「力の移転」がもたらされた、というのである。だが、この仮説は、希少性の克服・生産性の増大のために、歴史的必要によって導入された人間概念であって、人間の生まれつきの特徴という訳ではない。しかも、今日ではテクノロジーの発展の結果、希少性の問題は決着がつきうるという見通しが出てきており、「無限の欲求者」としての人間概念がなくてもやってゆける生産性のレベルに到達しつつある。従って、この不自然で、誤っており、間に合わせ的な人間概念を捨て去らねば、「自由主義的民主主義社会」は正当性の危機を迎えるであろう、とマクファースンは考えている⁶⁾。前出『現代世界の民主主義』では、その点は次のように表現されている。資本主義的市場社会のディレンマは、「欠乏」の所産である。つまり、人間の「無制限の欲求に対する欠乏」を克服するために、「無制限の獲得の自由」という刺激によって、生産性を増大させる必要があった。このように、この「欠乏」概念は資本主義的市場社会の産物であり、これが先のディレンマを生み出したのである。現在では、急速な生産力の増大

の結果、「欠乏」の概念は時代遅れのものになり、それを放棄する時機が到来している。つまりディレンマの解決の展望が出てきているのである。従って、資本主義国は、「欠乏の道德」、「所有的市場道德」、「獲得・所有」という人間の「市場的概念」を放棄しなければ、正当性がレヴェル・ダウンしよう。

以上のように、マクファースンは、資本主義的市場社会を批判し、人々に「市場的人間概念」を放棄して、より民主主義的な社会へ前進することを提唱しているのである。

三 非市場的民主主義

さて、そこで以下に、彼の「非市場的民主主義理論の諸問題」によって、民主主義社会をめぐる問題に対する彼の分析を見ておこう⁷⁾。彼においては、民主主義社会とは、すべての人間の「発展的力」（自分の人間的な潜在的諸力を行使し発展させる能力）を最大化する社会である。もし社会が、誰に対しても障害を設けないなら、潜在的諸力は継続的に発展する。そこで、資本主義的市場社会から完全な民主主義社会へと進むためには、この障害物を明らかにし、この障害物を少なくする社会形態を見いださねばならない。このようにマクファースンは考える。そこで次に、この障害物について述べている。彼は、社会・政治理論が論ずべきは、社会的に可変的な障害であるとし、三つの障害を挙げている。すなわち、(1)十分な生活手段の欠如、(2)労働手段への接近の欠如、(3)他人による侵害からの保護の欠如、以上である。この(3)の「他人による侵害からの保護」は、自由主義的民主主義諸国で多かれ少なかれ適切に行われている、と彼は語る。(1)と(2)については、それぞれ生活手段の希少性、労働手段の希少性があれば、障害は除去できないとし、次のように述べる。生活手段の希少性は、たとえ技術革命によって生産性が増大しても、人々が「無限の欲求者」という市場的人間概念に立つかぎり、なくなる。市場的人間概念を放棄し、人々が、自分を「人間的諸力の発揮者」と考えるようになれば、希少性はなくなる。また、労働手段の希少性とは、それを所有しない人々にとっての希少性のことである。彼らの人間的諸力は、労働手段への接近に際して移転すること

によって減少し、また彼らの労働やその他の活動が自身の意識的コントロールを欠いていることによって、移転量以上に減少する。従って、彼らにとっての希少性をなくすためには、労働手段への平等な接近が図られる必要がある。かくて、三つの障害が取り除かれた社会こそ、我々の求める社会形態、すなわち民主主義社会である。

四 資本主義と政治的自由

以上が、マクファースンの民主主義理論の概要である。そこで次に彼の理論の問題点を検討しよう。まず、彼が民主主義社会への障害の三つ目にあげている「他人による侵害からの保護の欠如」に触れておこう。この中には個人の政治的自由に対する侵害が含まれることは当然である。マクファースンは、この障害の除去は、自由主義的民主主義国家によって多かれ少なかれ適切になされているとしているが、果たしてそうであろうか。言うところの「自由主義的民主主義国家」たる資本主義社会では、思想による就職差別、思想や所属労組による差別待遇、企業ぐるみ選挙における選挙運動の強制、その他雇用主は、陰に陽に労働者とその家族が平和・市民運動に加わるのを嫌い、これを妨害する等、これらのことは広範に行われている。たとえ国家と個人の関係において政治的自由が認められていても、個人が生きていくために雇われるという雇用関係の中で、その自由が否定されるということが起こっているのである。労働者が人口中の大多数を占める資本主義国家では、労働者たちは、食って生きていくという肝心要の関係の中で、実際には自由を行使しえない状況にある。そのことが、資本主義国家が、いわば鷹揚にも憲法において政治的自由の保障を明記し、「自由主義的民主主義」国家を自称することを可能ならしめているのである。このような構造連関の中では、雇用主の権力と結合しがちな国家権力は、国家と個人との関係における自由、憲法上の自由をも保障する意思を持たないであろう。これらは、まさに、「他人による侵害からの保護の欠如」の最大のものであり、非民主主義社会の重要な指標である。そしてまた、これこそ、人々が民主主義思想をわがものとし、(1)と(2)の障害を除去する運動に取り組み、

民主主義社会へと前進する、このこと自体を妨げているのである。従って、この障害の資本主義社会における状況を軽く考えるのは間違いである。

五 非市場的民主主義の問題点

次に、マクファースンの民主主義社会が、どのような特徴を持っているのかを検討しよう。既述のとおり、彼は、民主主義社会に進むためには、「市場的人間概念の放棄」が必要だと指摘する。その際、この「市場的人間概念の放棄」が「市場経済の放棄」を意味するのかどうか、その点を明言していない。しかし、彼は民主主義の「非市場的」理論を検討し、それを論文のタイトルにもしていること、またその他の文脈全体からも、彼の考える民主主義社会は、市場経済を持たないと理解してよからう。このことは、彼が既存の「社会主義」について語る際、市民的政治的自由の欠如を批判的に取り上げるが、その非市場経済に何か問題があるとは捉えていないことから窺える⁸⁾。また、フリードマンが「社会主義は非市場経済ゆえに、政府が唯一の雇用主であり、従って政府批判の自由を保障しえない」と論ずるのに対して、マクファースンは「社会主義国家は産業ないし経営の権限委譲をいくらでも行うことができるので、多数の雇用主が存在することは可能」と反論しているが、そのことが市場経済を意味するとは全く述べていない⁹⁾。かくて、マクファースンの民主主義社会は非市場経済だと判断できる。

さて、非市場経済は、どのような特徴を有しているだろうか。それは、中央計画指令型であれ、「権限を委譲」したタイプであれ、政治権力ないし行政機関が、経済活動を直接組織することにならう。そうすると、その政治権力がいかに民主主義的に組織されたとしても、そこには膨大な官僚機構が必要であろう。ミニ国家ならばともかく、巨大な現代国家の経済生活を網羅するためには、どれだけ多数の人員を抱えた行政機関が必要かは、ソ連の例がある。巨大な官僚機構の存在は、それ固有の利害を生み出す。その利害が、政治と経済の双方に貫徹しがちである。そのことは、政治的自由にとって有利に作用しないであろう。また、経済の動きは、これを完全に予測し、完璧に計画し、組織し尽す

ことは不可能であるがゆえに、官僚組織による経済の指導はかえって無駄や非効率の原因となる。このシステムはまた、下部にいくほど活動に対する受け身の姿勢を育みやすく、人々の自発性、創造的活力を枯渇させる。これは経済的生産性の低下に導く。これらの欠陥は、マクファースンの言う「市場的人間概念の放棄」が完全であれば、少なくなるかもしれない。しかしそれが放棄できていない場合、あるいはその状態への過渡期には、その危険はなくなる。ましてや、希少性が存在していれば、それらの欠陥は致命傷となろう。その点は、ソ連型「社会主義」で経験済みである。これでは、民主主義社会どころではなくなってしまう。

六 市場的民主主義

非市場社会には問題が多いからといって、全く逆にすべてを市場経済に委ねてしまうのも間違いであろう。環境・エネルギー・資源・土地問題、教育・医療・老人・障害者・難病問題等々、市場に任せられない、任せてはならない問題が多々ある。現代国家では、政府による経済活動の計画・組織化は避けられない。ましてや、民主主義社会ではそうであろう。しかしながら、経済活動を政治権力とは相対的に独立に組織し、多元的な経済主体が、市場という方法で活動することは、経済的自由と政治的自由の両方にとって必要ではないだろうか。世界全体として、未だ「真の」希少性の問題が解決し得ていない間は、希少性の解決のためにも、ある程度の経済的不平等を前提として、欲望達成のための競争によって生産性の向上をはかるシステムが必要ではなからうか。社会的弱者や敗者に対する社会的救済、再配分の制度は当然のこととしてもである。もちろん、資本主義的所有に基づく市場経済では、お話にならない。それは、非所有者の「力の移転」、「人間性の減少」を生み出し、民主主義社会をもたらしなさい。ところで、マクファースンにおいては、その「移転」と「減少」は、労働手段の非所有者が、それに自由に接近できないことにより、また彼の生産活動と生産外の活動が、自分の意識的コントロールを欠いていることによって生じたのである。従って、これの解決のためには、「労働手段を所有すること」、

所有していないとしても、「代価なしに自由にそれに接近できること」、「労働が自分自身の意識的コントロールのもとで行えること」、これらのことが必要である。そしておそらくこれらのことは、同一のことを意味しているであろう。この原則が実行されるような市場システムを考えればよいのである。別稿で筆者は、その点を、個人が経済的自由の担い手・経済活動の主体たりうること、と表現した¹⁰⁾。個人が暮らしを成り立たせていく上で、政治思想や政治活動を理由にして、障害、制限や差別を課せられないこと、これらが大切と述べた。これらが成り立つ市場経済が必要なのである。もちろん、自由に暮らしは成り立たせることはできるが、政治活動は禁止というのでは、民主主義たりえないから、政治的自由のシステムはそれとして重要であることはいうまでもない。さて、そのような市場システムが具体的にどのようなものであるのか、青写真のごときものを描くことはできない。ただ既に示したように、理論的原則を示しうるのみである。実際には、実現されるべきシステムは、青写真に基づいて一気に鋳型にはめて成型するという方法ではなく、それに先立つシステムからの一歩また一歩の改革という仕方では具体化されていくであろう。従って、一様ではなく、一義的に決定しえない性質のものである。おそらく、そのシステムは、個人的所有、複数の個人の共同所有、協同組合型の所有、従業員全員の所有、地方自治体所有、国有等々、非常に多様な所有・占有形態の企業体による市場システムであろう。それらの諸形態を貫く共通点は、個人が真の所有主体としての地位を保障されるように、様々な工夫がなされているという点である。

さて、市場経済と自由との関連について、J. ロールズが極めて興味深い指摘をしているので、ここに引いておきたい。彼は次のように述べている。あらゆる体制は、従って資本主義も社会主義も、正常なら、産業諸部門への投資の配分と諸個人への所得の分配のために市場を利用し、また職業と職場の選択の自由を許す。これらが妨げられるのは、どちらも指令経済の下においてだけである。自由市場の利用と生産用具の私的所有との間に本質的結びつきはない。社会主義もこの利点（効率性はその一つである）を利用しうる。市場システムの一層の利点は、必要な制度が与えられれば、それが平等な自由及び機会の公正

な均等と両立するという。また市場の体系は、経済的権力の行使を分権化する¹¹⁾。以上である。資本主義的市場システムが、平等な自由・機会の公正な均等と両立し、経済権力の行使を分権化する、という点には疑問が差しはさまれるであろう。しかし彼にあっては、資本主義社会も、正義にかなうためには、彼の考えた正義の原理を満たしていなければならず、その正義の原理の中には、平等な自由・機会の均等などが含まれているのである。そして、彼の正義の原理の中で最優先の位置を与えられている基本的自由は、政治的市民的自由であって、これらの基本的自由には、生産手段を所有する権利や自由放任説的契約の自由は入っていないのである¹²⁾。もちろん、現実の資本主義が、そのような原理を満たしうるかどうかは問題であろうが。

七 ソ連型「社会主義」をどうみるか

次に、マクファースンは社会主義をどう見ているのだろうか。彼は、ソ連等の「社会主義」を「非自由主義的民主主義」と特徴づけている¹³⁾。それが「民主主義」であるのは、全人民の人間性の解放を目的としているからであり、それが「非自由主義的」あるのは、市場的自由がないことと、政治的市民的自由がないことによる。マクファースンにとっては、市場的自由は「力の移転と人間性の否定」を生み出す原因であり、それが無いことは何らマイナス要因ではない。問題は政治的市民的自由のほうである。これは市場社会においては既に獲得されているが（この理解の仕方については既に取り上げた）、「社会主義」社会ではまだ獲得されていない。しかし、この自由の欠如は、「力の市場的移転」よりも一層人々の力を減少させる¹⁴⁾。このようにマクファースンは考えている。そして、彼は、このような「社会主義」の将来については、かなり楽観的な見方をしている。すなわち、東側の人々は、政治的市民的自由の増大を要求するであろうし、生産力の発展とともに、その自由の制度化が可能となるだろう、というのである¹⁵⁾。だが、なるほどソ連、東欧の人々は、政治的市民的自由を要求しはしたが、そのことによって社会主義的發展を求めるのではなく、不自由で非民主主義的「社会主義」の否定から、さらに進んで社会主義の理念の

拒絶にまで至っているようである。マクファースンは、ソ連型の経済システムにそれ程問題があるとは考えず、むしろ「市場道徳の放棄」によって「力の移転」がなくなり、生産力を発展させる源泉となりうると考えていたようである¹⁶⁾。しかし、実際には、そのシステムは生産性停滞の源泉となり、政治的市民的自由の否定による人間性の減少がそれに輪を掛ける結果となって、無惨な「社会主義」を生み出してしまったのである。

ところで、マクファースンは、既存の「社会主義」における政治的市民的自由欠如の原因を、どのように捉えているだろうか。この点を見ておこう。彼は次の三点を挙げる。「第一に、現存する社会主義国家はすべて、近代の産業国家によって必要とされる労働習慣やその他の文化的諸特性を住民の大部分が身につけていなかった低開発社会において事実上設立された。現存する社会主義国家は、文盲で、多分に非政治的な農民人口を、読み書きでき、政治的に目覚めた、産業にたずさわることができる人々に変えなければならなかった。こうすると同時に、そうした国家は、人並みで人間的な最低限を提供すると思われる水準にまで生産性を上昇させなければならなかったし、物質的期待の上昇する水準を満たすことまでもしなければならなかった。これらの要因によって引き起こされる政治的自由に対する圧迫は、容易に理解できるものである」¹⁷⁾。「第二に、現存する社会主義国家では、西側の列強の敵意に直面しながら、社会主義を確立しようとする努力がなされてきた。こうした事実が、未発達な基盤とも相まって、政治的自由に対する圧迫をいかにして合成してきたかは明白である」¹⁸⁾。「第三に、現存する社会主義国家はすべて、革命若しくは内戦の中で誕生したのであったが、そのさい、指導部によってときおり設定される路線からの逸脱は、社会主義革命及び社会主義国家への反逆として取り扱われがちである、という不可避の余波を伴っていたのである」¹⁹⁾。以上である。第一のものは、政治的自由が存在するための精神的、文化的、物質的基盤の欠如を意味しており、この基盤自体を急速に作り出す必要性が、中央指令型システムを生み出す方向に作用した。第二のものは、軍事優先政策の原因となり、泥沼の核軍拡競争は、自由ばかりか、民生をも圧迫し、自らの墓穴を掘る結果と

なった。第三のものは、意見の違う人々に対する不寛容を生み出した。これらのものが相乗しあって、政治的自由の確立に不利に作用したであろうことは、十分に理解できるところである。その他の重要な原因として、ソ連や中国等のように、そもそも「民主主義的自由の経験」が全くないところで、社会主義を建設しなければならなかった、という点があげられねばならない²⁰⁾。マクファースンが第一に挙げている原因が、この点をも包含していると言えなくはないが、やはりこれはこれとしてはっきり指摘し、単独に列挙しなければならないほど重大な原因だと、筆者は考える。政治的自由・民主主義のシステムが存在せず、従ってその経験がないところでは、一般民衆はいうに及ばず、おそらくは社会主義を目指す勢力も、その圧倒的多数は民主主義の重要性はもちろん、その何たるかを理解していなかったであろう。社会の平和的・合法的な変革を許さない非民主主義的システムは、これを如何ようにであれ変革しようとする運動に、非合法的・非平和的形態を採ることを余儀なくさせる場合があった。このような形態の社会主義的変革に携わる人々の多くは、自分たちの目的・理念の民主主義的性質についての確信はあるであろうが、それを達成するための手段・方法が民主主義的であるべきことの重要性までは認識しなかったであろう。この原因が、マクファースンの三つの原因と一緒にあって、政治的自由という点での発展にどれ程深刻な影響を与えたか、この点の強調が必要である。

八 ソ連型の原因・追加的考察

さて、筆者は、以上の諸原因を前提として、それら全体に関連して、今一つの視点を以下に提起しておきたい。上の第一原因で指摘される資本主義的發展の遅れた社会、この社会は、全般的に希少性の状態を呈している。希少性を特徴とする社会での、人々の最も普遍的な思考・行動パターンは、個人的欲望の充足を目指してのものということができよう。このような社会で社会主義革命が成功したならば、そこで最も広範にみられる思考・行動パターンは何であろうか。機会主義のそれである。これからは共産党の時代だとして、これに入党し、そこでの地位を利用して個人的欲望を満たそうとする。押しとどめても

止まず、繰り返し繰り返し押し寄せる怒涛のような、この機会主義の波は、社会全体を被い尽くす。従って、共産党をも呑み込む。共産党が、出世コースの唯一のルートとなる。(エリツインもゴルバチョフも、このルートに乗ったのであろう。また、「社会主義」崩壊時には、逆方向の機会主義の波が起こったであろう。) 特権的党官僚機構が形成される。先に指摘したように、民主主義の土壤のないところに形成されたこの官僚機構は、「全人民の解放」という理念を、自らの思想と行動において貫徹するであろうか。古代ローマにおける奴隷蜂起の歴史の中には、蜂起した奴隷が、奴隷所有者を打倒した後に、自分たちが支配者となって、奴隷を支配する奴隷王国を作った例があるという²¹⁾。奴隷が、奴隷を解放し、奴隷制度・奴隷制国家をなくすのではなく、自分たちだけを解放して奴隷所有者となった、というのは極めて示唆的である。同様に、民主主義が存在せず、希少性が全般的であるところでは、労働者階級の解放を通じて全人民の解放をという社会主義革命の理念は、機会主義者たちが、全人民・労働者階級の解放なぞどこへやら、自分たちだけを解放して支配階級のし上がり、自分たちが旧支配者にとって替わっただけの帝国として実現する。このような危険があるということである。この危険の究極の現れが、スターリン独裁だといえよう。以後、上から下まで大小の「スターリン」によって構成された特権的官僚機構が自分たちの利害を貫徹する社会が続いていくこととなる。スターリン型「社会主義」が、本来の社会主義たりえない所以である。政治的自由なくば、全人民の解放がありえない所以である。民主主義がなければ、社会主義たりえないことの理由である。政治的市民的自由の実現と発展という点で、民主主義の土壤の欠如および希少性という障害は何と重いことか、と思うのである。

注

- 1) 小論では、Macpherson, C. B., *Democratic Theory* (Oxford, 1973). 西尾敬義訳、『民主主義理論』(青木書店、1978年) 所収の論文を中心に検討する。本書については、以下、著者名と訳書の頁数のみを記す。

- 2) 拙稿、「資本主義・社会主義・自由」、室工大研報、第42号（1992年）。
- 3) Macpherson, 17-18頁。
- 4) Macpherson, C. B., *The Real World of Democracy* (Oxford, 1966). 粟田賢三訳、『現代世界の民主主義』（岩波書店、1967年）、128-130頁。これは、以下 Macpherson ②と略記し、訳書の頁数のみ記す。
- 5) Macpherson, 48-50頁。
- 6) Macpherson, 34-38頁。
- 7) Macpherson, 66頁以下。
- 8) Macpherson, 24頁。
- 9) Macpherson, 252頁。
- 10) 前掲拙稿、(一)節参照。
- 11) Rawls, J., *A Theory of Justice* (Cambridge, 1971). 矢島鈞次監訳、『正義論』（紀伊国屋書店、1979年）、211-212頁。以下、著者名と頁数のみを記す。
- 12) Rawls, 47-48頁。
- 13) Macpherson ②, 29頁以下。
- 14) Macpherson, 24頁。
- 15) Macpherson, 26頁、36頁および37頁。
- 16) Macpherson, 32頁以下。
- 17) Macpherson, 249頁。
- 18), 19) Macpherson, 250頁。
- 20) この④点の指摘については、粟田賢三、『マルクス主義における自由と価値』（青木書店、1975年）、72頁参照。
- 21) 土井正興、『スバルタクスの蜂起』（青木書店、1973年）、101頁。